

平成27年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 地域特性を生かした産業集積の促進
-----	--------------------

施策主管課	産業政策課	総合計画記載頁	135ページ
-------	-------	---------	--------

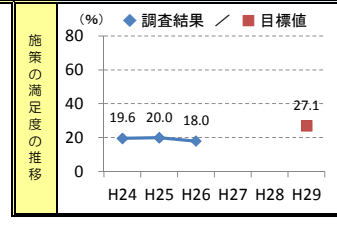
1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	17 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---

2 施策の取組状況

施策目標	新たな時代のニーズや変化に対応できる地域の特性を活かした産業集積が進んでいます。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価		
	指標1	市内事業所数(製造業)	単年度目標値	590	600	610	620	630			640	B	指標2	施策の満足度(%)	調査結果	19.6%	20.0%	18.0%			
		現状値	582社	実績値	553	537	-														
		目標値(H29)	640社	単年度の達成度	93.7%	89.5%	-							目標値(H29)	27.1%	前年度からの増減		0.4%	-2.0%		
③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)																				B	
① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29				
	指標1	中核市平均	45.0	45.0	42.3						民営事業所総数/市民1千人	中核市平均									
		実績値	45.7	45.6	42.8																
	指標1	中核市での本市の順位	22位/41市中	22位/41市中	24位/42市中						中核市平均	中核市での本市の順位									
		実績値																			
	指標1	中核市平均									中核市での本市の順位	中核市平均									
実績値																					



※『① 施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況	① 施策指標 A: 達成度90%超 [33点] B: 達成度70%~90% [25点] C: 達成度70%未満 [15点]	② 市民意識調査結果(満足度) A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点] B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点] C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]	③ 主要な構成事業の進捗状況 A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点] B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点] C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]	総合評価 順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上] 概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満] やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]
---------------------	--	---	---	---

施策を取り巻く環境等	・市内事業所数(製造業)は、東日本震災などの影響を受け、減少傾向が見られるが、栃木県においては、平成26年度の企業誘致件数が全国3位とトップクラスであり、中でも、県南地区における立地件数が増加傾向にあることなどから、今後は市内においても事業所数が上昇していくことが見込まれる。 ・このような中、アベノミクス効果を地方にも波及させることで、経済成長の底上げを図るローカルアベノミクスが動き始めたところであり、地方創生に向け、各地域が人口動向や産業実態等を踏まえ、地域の特性を活かした産業の集積などを始めた。5か年の政策目標や施策を定める地方版の総合戦略を策定しているところである。
施策指標	・市内事業所数(製造業)は工業統計調査(調査期日:毎年12/31)に基づいており、直近の実績はH25年の数値であり、年々減少傾向にあるものの、本市産業を牽引する次世代モビリティ産業のほか、今後成長が見込まれる医療・健康福祉や環境エネルギー産業分野などに対する支援を継続して実施しているとともに、市内企業の定着促進及び事業拡大の支援に取り組んできたことなどにより、平成26年度の企業立地・拡大再投資補助金において、事業拡大3社の成果が得られた。

市民満足度	・地方創生への取り組みはまだ始まったばかりであり、本市企業の99%を占める中小企業にまで景気回復の傾向が見られるにはもう少し時間がかかると思われることから、市民意識調査の満足度は低調の結果になっていると考えられる。
総合評価	75点 概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業が属する総合計画の 構成事業名	事業内容		事業の 進捗状況	H26 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	次世代産業イノベーション推進事業交付金	○★	イノベーションが期待される産業の育成	うつつのみや次世代産業イノベーション推進会議	交付金の交付による、市内企業のイノベーション創出に対する支援	計画どおり	5,388	H25		市内企業が経済状況の変化に対応し、継続的な成長が図れるよう、本市中小企業の技術・人材を活かし、次世代モビリティ産業のほか、今後成長が期待される環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野などへの進出を促進するとともに、新たな成長分野を検討していく。
2	新産業創出支援事業	○★	イノベーションが期待される産業の育成	市内に本社または主たる事業所を持つ中小企業	新産業分野における研究開発に係る経費の一部を補助	計画どおり	5,605	H24		本市産業の持続的発展のためには、既存産業の充実に加え、今後成長が見込まれる新たな産業分野の促進を図ることが不可欠であることから、「うつつのみや産業振興ビジョン」に基づき、成長分野である次世代モビリティ分野及び環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野の事業創出を促進していく。
3	企業立地・企業定着促進拡大再投資補助金	○★	企業集積・立地の促進	新規立地、施設設備等の新増設をした企業	企業投資額の一部を補助	計画どおり	176,604	H18		産業団地等への新規立地及び既存企業に対する事業拡大・技術力向上に向けた支援は、本市産業の継続的発展・地域産業の強化を図るものであることから、引き続き、企業向け補助を実施していく。また、既存企業の定着促進及び事業拡大についての支援策を検討していく。
4	企業誘致推進事業費	○★	企業集積・立地の促進	企業	企業誘致の推進に関する情報収集及び誘致活動	計画どおり	2,857	H19		産業団地等への新規企業誘致は、本市産業の継続的発展・地域産業の強化につながるものであることから、引き続き、企業誘致に係る情報収集及び誘致活動を行っていく。
5	販路開拓支援事業補助金		産業活動環境の向上	市内に主たる事務所を有する事業者等	新たな販路開拓のために開催される一定規模以上の展示会等に参加する際の経費の一部を補助	計画どおり	882	H23		これまでは、国内・海外の区別を設けていなかったが、ジェトロ栃木貿易情報センターが開設されることに伴い、市内企業の海外展開への機運の高まりが想定されることから、海外枠を設定し、新たに渡航費などを補助対象にするなど、企業の更なる販路拡大を推進していく。
6	産業振興機能強化事業 (うつつのみや産業振興協議会の運営)		産業間・産学官連携の促進	市内産業界(農業・商業・工業・観光・スポーツ)の企業、支援機関、学識経験者、行政	産業振興ビジョン推進に係る検討	計画どおり	25	H24		産業振興ビジョンの実現に向け、市内の産業界の経営者等で構成する産業振興協議会から大所高所からの意見を伺い、ビジョンに掲げる施策の進捗管理や評価等を行いながら、施策の実現に取り組んでいく。
7	産業人材育成推進事業		産業間・産学官連携の促進	起業家、経営者、従業員等	産学官連携による産業人材育成の推進に向けた仕組みの調査研究	計画どおり	152	H26		産業振興ビジョンに掲げた「産業人材育成戦略プロジェクト」を推進するためには、産業振興協議会の中で関係団体等と意見を交換しながら、産業人材育成支援体制の構築について検討していく必要があることから、これまで以上に効果的な事業展開を図っていくため、平成27年度は産業振興機能強化事業に統合し、施策の実現に取り組んでいく。
8	高度技術産学連携地域対象事業補助金		産業間・産学官連携の促進	公益財団法人栃木県産業振興センター	事業費の一部負担による、技術高度化の推進	計画どおり	356	H18		本市が出資する「栃木県産業振興センター」が、県央地域(本市を含む5市4町)の技術の高度化、研究開発事業の活性化を図るための各種施策事業を推進しており、本市企業にその事業効果がフィードバックされるよう、本市企業への周知活動を積極的に行ない、応募・採択件数の増加に繋げていく。
9	うつつのみやアグリネットワーク推進事業補助金	★	アグリネットワークの推進	うつつのみやアグリネットワーク	農業と他産業の連携を促し、宇都宮の農資源を活用した新商品やサービスの創出を促進	計画どおり	9,996	H19		グループワークなどの研究会や交流会の開催によりネットワーク会員間の連携促進、新規会員の確保に努めていくほか、アドバイザー等の専門員を活用したプロジェクト創出機能の充実強化、販路開拓に向けた商談会への出展支援などを行う。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <p>◆産業の育成については、本市に集積のあるモビリティ産業の振興とともに、環境・エネルギー産業や健康・医療福祉産業など、今後イノベーションが期待される付加価値の高い産業への市内企業の進出を促進するなど、次世代産業の育成を図り、裾野の広い産業構造を構築していく必要がある。</p> <p>◆企業集積・立地の促進については、本市産業の継続的発展と地域産業の充実強化を図るため、産業団地等への新規企業誘致の推進と、市内既存企業に対する事業拡大及び技術力向上に向けた支援を行う必要があるなか、既存産業団地の未分譲用地が減少していることから、産業団地内の未利用地の活用について検討していく必要がある。</p> <p>◆アグリビジネス創出促進事業については、宇都宮産農産物を使用した新しい商品の開発や付加価値を付けることを通し、農産物の需要拡大や農業者の所得向上を図るため、新商品の販路の開拓支援を行う必要がある。</p>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆企業の競争力の強化のため、裾野が広く足腰の強い産業基盤の確立に向けて、宇都宮商工会議所をはじめとする関係機関と連携しながら、産学官・農商工のネットワークの構築に取り組みとともに、時代のニーズを捉えた新たな成長分野の発掘・展開を図る。</p> <p>〈主要事業〉 ◆次世代産業イノベーション推進事業 市内の産学官のメンバーで構成される「うつのみや次世代産業イノベーション推進会議」を活用し、様々な事業主体と連携を図りながら、市内企業の新事業への進出を促進するなど、次世代産業分野におけるイノベーションの創出を推進していく。 ◆新産業創出支援事業 本市産業を牽引する次世代モビリティ産業のほか、将来の本市経済を支える新たな産業として期待される環境・エネルギー分野及び医療・健康福祉分野の事業創出を促進するため、これらの分野の企業が行う研究開発から市場化までを支援し、企業の新産業分野への進出を促進することで、競争力の強化に努めていく。 ◆企業立地・拡大再投資補助金 本市産業の継続的発展・地域産業の強化を図るため、引き続き、企業向け補助を実施していくとともに、既存企業の定着促進及び事業拡大について支援策を検討していく。 ◆企業誘致推進事業費 企業立地動向に関する情報を素早く把握し対応するため、今後とも、県・都市機構・金融機関等との情報交換・情報収集を行うなど、さらなる連携強化を図りながら、企業誘致に係る情報収集及び誘致活動を行っていく。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆うつのみやアグリネットワーク推進事業 アグリビジネス創出促進事業により開発された、宇都宮産農産物を使用した商品の販路拡大にあたっては、ホームページやメールマガジン等の広報媒体の活用や、開発商品のテストマーケティングによるPRなど、幅広い広報宣伝を行っていく。</p>